

令和 2 年 5 月 20 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03588

研究課題名（和文）地中海の移民・難民問題とEUによるガバナンス形成 南欧諸国の戦略を軸に

研究課題名（英文）Migration Issues in the Mediterranean and Governance Formation by the EU: From Viewpoint of Southern European Countries

研究代表者

坂井 一成 (Sakai, Kazunari)

神戸大学・国際文化学研究所・教授

研究者番号：60313350

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,300,000円

研究成果の概要（和文）：アラブの春以降の大量の移民難民の発生に、地中海地域は揺れてきた。このなかで事態の收拾と地域のガバナンス創出には、フランス、イタリア、スペインという南欧諸国が大きな役割を担った。EU加盟国であるこれら南欧諸国は、各国レベルでの活動に加えて、EUとの相互作用を通じて、EUとしての移民難民問題解決策の模索を促すとともに、EUとしての地中海ガバナンス形成への貢献も引き出してきた。このように本研究では、南欧諸国が、地中海におけるガバナンスの形成において果たした役割を総合的に解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地中海におけるアラブの春以後の著しい移民難民の増加によってEUは政治困難に直面したが、この危機の克服には、移民難民の上陸する玄関口のイタリアをはじめ、フランスやスペインなど地中海に面する南欧諸国の果たした役割は無視できない。本研究では南欧諸国がいかなるルートでEUとしての戦略の形成に影響力を行使し、地中海地域の安定化に貢献したかを解明した。南欧諸国はEU加盟国であるが、同時に北アフリカを含む地中海文化圏の構成国でもあり、本研究は異なる地域圏の交差する場に位置する共有アクターが相互の安定化に果たす政治的役割を解明した。

研究成果の概要（英文）：The Mediterranean region was tossed about by the Arab Spring generating huge immigrants and refugees from North Africa and Middle East. In this situation, Southern European countries such as France, Italy and Spain took a big role in settling the matter and creating regional governance. These Southern European countries which are the European Union members had individual national-level activities, but at the same time stimulated the EU for introducing European policy measures tackling the urgent migration issues and contributing to establish regional governance in the Mediterranean. This research project clarified roles of Southern European countries in improving migration issues and reinforcing governance in the Mediterranean region.

研究分野：国際関係論、EU政治、フランス政治

キーワード：移民 難民 地中海 EU 南欧 ガバナンス ポピュリズム 欧州化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

EU (欧州連合) の近隣政策は、2004 年に始まる「欧州近隣諸国政策」(ENP) が重要な柱であり、これについては学術研究が進んでいたが、その後 2010 年に始まる「アラブの春」の変動を受けて、深刻化する地中海ルートで EU 側に渡る多数の移民・難民を生み出した状況を踏まえた、EU としての戦略については十分に解明されていなかった。

また EU 加盟国のなかでフランス、イタリア、スペインという南欧諸国は、地中海を挟んで北アフリカと対峙しアラブの春の影響を正面から受けた国である。フランスは EU 内の大国で、同国のアラブの春への対応は、EU の対地中海政策にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。イタリアは、カダフィ体制の崩壊したリビアの旧宗主国として歴史的な関わりが深く、実際 EU への移民・難民が「中央地中海ルート」でもっとも多く押し寄せる玄関口となっており、EU 加盟国に移民・難民の対応の分担を呼びかける大きな存在である。スペインは、ジブラルタル海峡を挟んだモロッコの地中海沿岸にある飛び地のセウタとメリーリャを領有し、これら地域がモロッコやさらに他のアフリカ諸国出身者が越境して EU 入域を挑む場となっており、摩擦が絶えない。

こうしたなかで急速に深刻化した移民・難民問題が、EU の外交・安全保障政策へ及ぼす影響まで十分に検討する必要性が認識され、併せて南欧諸国 (フランス、イタリア、スペイン) にも生じてきたアラブの春後の外交姿勢の変化が、EU の対地中海政策に及ぼす過程・結果について解明することが急務と判断された。アラブの春はその後、内戦と IS (イスラム国) の台頭によるシリアの混乱へと波及し、難民が「西バルカン・ルート」で EU に入るケースが急増し、EU としての対応が進められてきたが、ここでの EU の戦略は地中海での問題への対応のなかで形成されたものであり、地中海をめぐる国際政治状況こそがまずは学術的に解明することが必要であった。

2. 研究の目的

以下の 2 点の解明を目的とした。

(1) EU は、アラブの春によって既存の地中海戦略をどのように対応させて転換を図ってきたのか。その転換の背景に、規範・価値観の変容がどのように生じてきているか。

(2) 南地中海諸国に政治的に関与する際にイニシアチブを取ってきた南欧諸国 (フランス、イタリア、スペイン) の戦略について、南欧諸国としての共通性や相違点はどこに存在するのか。南欧諸国の対応がアラブの春後の変動のなかで、EU としての政策の方向性にどのような影響を与えてきたのか。

3. 研究の方法

本研究は以下の手順で推進した。

(1) 地中海の移民・難民発生の経年状況確認と、それに対応する南欧諸国 (フランス、イタリア、スペイン) の対応と戦略の分析。

(2) EU としての移民・難民問題への対処における南欧諸国からの影響の分析。

(3) 地中海のマクロな国際政治構造の解明と、これを通じた EU の対外ガバナンス形成分析。

研究方法としては、EU 及び南欧各国政府資料の分析、EU 機関の関係部署並びに各国外務省等の関係部署でのヒアリングに加え、地中海沿岸諸国等についての内外の専門家からの助言を得て進めた。

研究代表者・分担者は、南欧諸国 (坂井 = フランス、八十田 = イタリア、細田 = スペイン) 及び EU 本部 (岡部) それぞれの調査を担当した。一次資料の収集・分析、インタビュー調査、研究論文の分析を行い、随時研究成果の共有を進めた。

また EU 圏の研究協力者との意見交換を進め、多角的な分析の実行に努めた。EU の戦略については Michael Reiterer (駐韓国 EU 大使、欧州対外行動庁顧問、インスブルック大学教授) EU の対外政策の変容に関しては Kolja Raube (ルーヴェン大学講師) 地中海における移民・難民の状況と国際政治・国際法との関係について Guiseppe Cataldi (ナポリ東洋大学教授) などから助言を得た。南欧諸国 (仏伊西) の戦略については、Filles Ferragu (パリ・ナンテール大学准教授)、Noemi Lanna (ナポリ東洋大学准教授)、Esther Barbé (バルセロナ国際関係研究所主席研究員)、Lluc López i Vidal (カタロニア放送大学准教授) らからの助言を得た。

4. 研究成果

(1) 南欧諸国の戦略と EU への影響

フランスは、帝国主義支配を通じて広くアフリカを歴史的・文化的な勢力圏としており、地中海はそのゲートウェイに位置付けられる。そのため地中海は EU とともにフランスの外交上最優先地域であり、地中海での勢力維持は、EU の盟主としてのライバルであるドイツとの主導権争いにも関わり、地中海地域の政治的・経済的安定はフランスにとって極めて重要な意味を持つ。ギリシャに端を発するユーロ危機、アラブの春を契機とする移民・難民問題の深刻化、イスラム国によるテロリズムの EU への波及という様々な危機の発生源となっており、地域の安定化と欧州・地中海関係の発展は、フランス自身にとって不可欠な課題となっている。このための政策導入の圧力を EU へは与え続けていることが明らかとなった (坂井一成「フランス」坂井一成・八十田博人編『よくわかる EU 政治』ミネルヴァ書房、2020 年)。

イタリアは、EU への最初のステップ ECSC (欧州石炭鉄鋼共同体) の原加盟国で、欧州統合への期待は大きかった。しかし国の規模として大国でありながらも、欧州統合の推進役としての実力を欠いていた。1960 年代以降、戦後の経済復興が軌道に乗ると、イタリア王国統一 (1861 年) 以来の課題である南部の開発、労働力の域内移動など、国内で抱えている諸問題の解決のために EU の支援を必要性がさらに強まっていった。そうしたなか、アラブの春後の移民・難民の爆発的流入は、イタリアの財政は困難に直面、経済・社会の不安を背景にポピュリスト勢力が台頭し、当初は人道的観点から地中海の移民・難民船の遭難事故の救助に動いていた姿勢が、逆に受入を拒む姿勢へと転換を見せた。EU への期待とともに、自国のキャパシティを超える地中海の危機を受けて反 EU 的姿勢をも示すアンビバレントな姿勢を通じて、EU による南欧諸国・地中海地域への積極的救済策を働きかける立場となっている (八十田博人「イタリア」坂井一成・八十田博人編『よくわかる EU 政治』ミネルヴァ書房、2020 年)。

スペインは、1986 年に念願の EC (欧州共同体) (EU の前身) 加盟を果たした。フランコ独裁の下で権威主義体制を経験したことで、民主主義を体現する欧州への憧れから欧州懐疑主義者は比較的少なかった。欧州・地中海の関係強化を図る面では、1995 年に始まるバルセロナ・プロセス、2008 年発足の地中海連合のいずれも本拠地をバルセロナに置き、南欧諸国のなかでの主導権を握った側面もある。移民・難民については、北アフリカのセウタとメリーリヤという飛び地の自治都市、大西洋モロッコ沖のカナリア諸島を有しており、近年はこれらを経由した「西地中海ルート」での流入が増大している。イタリアのコンテ政権が地中海の難民船のイタリア寄港を拒否した後は、スペインがこれを受け入れ、移民・難民政策でのリベラルな姿勢を見せたが、その後反移民、反欧州、さらにカタルーニャの独立阻止を掲げる極右政党 VOX の台頭によって、移民政策としては不透明な状況に至った (細田晴子「スペイン」坂井一成・八十田博人編『よくわかる EU 政治』ミネルヴァ書房、2020 年)。

このように 3 か国はそれぞれの EU、地中海、移民・難民問題への戦略を持っているが、各国とも EU による強いバックアップなしには地中海の不安定化を避けることはできない。フランスのように直接的に影響力を行使する志向、イタリアのように EU による救済が必要な立場に置かれたことで間接的に影響力を示したケース、スペインでは目立った動きはないものの、フランスとイタリアの合間を縫って地中海での主導権を握る場面は EU としても無視できない。

(2) EU における移民・難民政策の変容

2015 年の「欧州移民・難民対策アジェンダ」により、南欧諸国 (とくにイタリアとギリシャ) に過度に集中している庇護審査の負担を EU 加盟国全体で共有することを目指す「リロケーション」案を提起したが、受入を強く否定する東欧諸国の反対によって実現にはほど遠い状況に至った。2016 年にはトルコとの協定を結び、庇護審査の負担を担ってもらう策を講じて南欧諸国の負担軽減につなげたものの、恒久的な解決には至っていない。

見えてきた問題の本質は、移民・難民を受け入れることへの加盟国の自発的な連携が可能だという認識が瓦解したこと、その一方で後発の EU 加盟国で相対的に経済水準の低い東欧諸国から EU 離脱のようなラディカルな動きにはつながっていない、つまり EU 加盟国としてのメリットを享受しつつ、望まぬ連携には加わらないという政治が、各国内のポピュリズムの台頭を背景にまかり通ってしまっていることにある。研究分担者岡部は、この状況から (1) 制度化の限界、(2) ガバナンス能力の欠如、(3) 加盟国間の「連帯」の非現実性について、検討する必要があることを提示した (岡部みどり「『欧州難民・移民危機』再考: EU における人の移動研究への問題提起『上智ヨーロッパ研究』2020 年 3 月)。一方、研究代表者坂井は、「自由と安全のジレンマ」という観点でこの状況を分析した。移民・難民が南欧を経て EU 内部へと移動する過程で、誰の自由を、誰の安全を、誰が守るのか、そこの歯車が崩れて全体としての機能不全が生じているということである (坂井一成「EU の移民政策—政治と文化の絡み合い」、井上典之・吉井昌彦 (編)『EU の揺らぎ』勁草書房、2018 年; 坂井一成「人の移動をめぐるガバナンス」、グローバル・ガバナンス学会 (編)『グローバル・ガバナンス学叢書 グローバル・ガバナンス学 □ 主体・地域・新領域』法律文化社、2018 年)。そしてこれらの明らかになった新たな課題は、まさに南欧諸国がその契機を生み出していることが伺える。

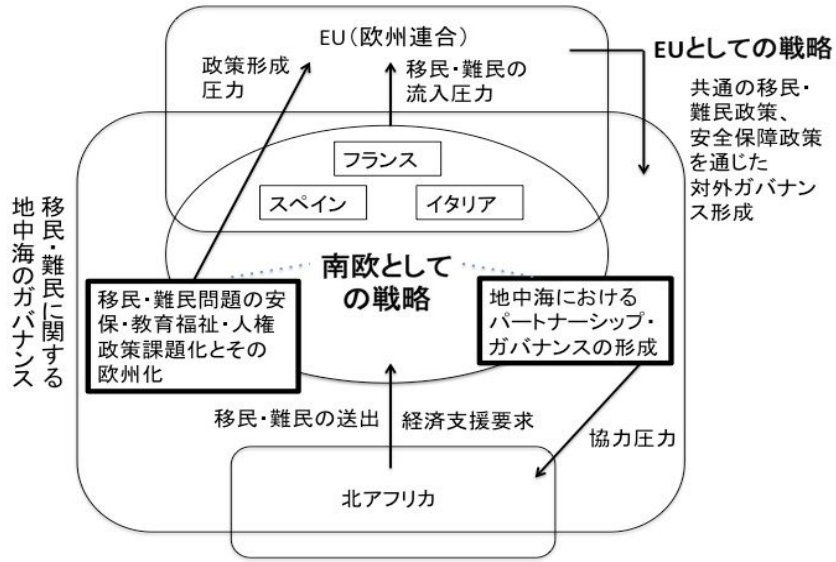
(3) 地中海のガバナンス

2008 年発足の地中海連合の枠組みにおいて、北地中海 (= EU) 側と南地中海側の双方から議長国を出しての南北協力体制が敷かれ、EU に南地中海側が経済的に依存する片務的な形ではなく、責任を分かち合う「パートナーシップ・ガバナンス」の形成に進み始めた (図参照)。

1995 年に始まったバルセロナ・プロセスの再活性化を目指した地中海連合の枠組みも、決して順風満帆ではなく、イスラエル・パレスチナ紛争の再燃や、アラブの春後の北アフリカのドミノ的な政変と大量の移民難民の EU 側への押し寄せによって大きく揺らいできた。このなかで EU 側ではフランスが初代議長国を務め、2012 年からは EU 自身が議長国となっている。また事務局はスペインが担当してバルセロナに置かれており、フランスとスペインがこの機構の設置と役割増大においてリーダーシップを発揮してきた。特にフランスにとっては、地中海の安定は死活的国益につながると認識し、スペインやイタリアとの連携強化を通じて、南北地中海のパートナーシップ原理に立脚した地域ガバナンスの形成にも尽力していることが明らかに

なった (Kazunari Sakai and Gilles Ferragu, “France’s Strategy on Migration Issues in the Mediterranean,” *International Relations and Diplomacy*, Vol.8, No.2, 2020)

図 南欧諸国の位相と地中海国際関係の構図



(坂井作成)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Midori OKABE	4. 巻 -
2. 論文標題 Beyond 'Europeanisation beyond Europe' -the EU-Asia Dialogue on Migration as an Alternative Form of Cooperation	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 S. Carrera, A.P.L. den Hertog, M. Panizzon and D. Kostakopoulou eds., EU External Migration Policies in an Era of Global Mobilities: Intersecting Policy Universes, Brill Nijhoff	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 八十田博人	4. 巻 37
2. 論文標題 地中海移民・難民政策をめぐるイタリア・EU間の論争	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本EU学会年報	6. 最初と最後の頁 69-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 坂井一成	4. 巻 -
2. 論文標題 人の移動をめぐるガバナンス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 グローバル・ガバナンス学会 (編) 『グローバル・ガバナンス学叢書 グローバル・ガバナンス学 主体・地域・新領域』法律文化社	6. 最初と最後の頁 168-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂井一成	4. 巻 -
2. 論文標題 EUの移民政策 - 政治と文化の絡み合い	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 井上典之・吉井昌彦 (編) 『EUの揺らぎ』勁草書房	6. 最初と最後の頁 127-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部みどり	4. 巻 37
2. 論文標題 EUによる広域地域形成とその限界 - 対外政策としての出入国管理	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本EU学会年報	6. 最初と最後の頁 49-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡部みどり	4. 巻 662
2. 論文標題 欧州移民・難民危機とEU統合の行く末に関する一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八十田博人	4. 巻 12
2. 論文標題 イタリアの移民政策の転換：2017年以降の規制強化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上智ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 47-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八十田博人	4. 巻 276
2. 論文標題 イタリアのブレグジット-二つのポピュリスト政党を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 27-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部みどり	4. 巻 12
2. 論文標題 「欧州難民・移民危機」再考-EUにおける人の移動研究への問題提起	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上智ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 坂井一成	4. 巻 -
2. 論文標題 フランスの移民	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 渡邊啓貴・上原良子(編)『フランスと世界』法律文化社	6. 最初と最後の頁 245-251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunari Sakai and Gilles Ferragu	4. 巻 Vol.8, No.2
2. 論文標題 France's Strategy on Migration Issues in the Mediterranean	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Relations and Diplomacy	6. 最初と最後の頁 45-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.17265/2328-2134/2020.02.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計14件(うち招待講演 4件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 坂井一成
2. 発表標題 地中海の移民難民問題をめぐるフランスの戦略
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八十田博人
2. 発表標題 地中海移民難民保護とイタリア - 国家と市民の相互作用 -
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 細田晴子
2. 発表標題 地中海諸国とEUの架け橋？ - スペインの移民・難民政策
3. 学会等名 ワークショップ「欧州難民危機の検証 EUの連帯はどこでつまづいたのか？」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡部みどり
2. 発表標題 瓦解に向けた統合？ - EU出入国管理の制度的欠陥 -
3. 学会等名 ワークショップ「欧州難民危機の検証 EUの連帯はどこでつまづいたのか？」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazunari SAKAI
2. 発表標題 L'immigration au Japon et en France
3. 学会等名 Conference sur le Japon d'aujourd'hui, The Japan Foundation/Fondation Franco-Japonaise Sasakawa, La Fondation Franco-Japonaise Sasakawa, Paris, le 6 decembre 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂井一成
2. 発表標題 日仏の外国人・移民問題
3. 学会等名 シンポジウム「グローバル・プレイヤーとしての日仏協力：日仏協力の現実と未来」（第2期第2回「日仏対話週間」企画シンポジウム） （国際交流基金「ジャポニスム2018」）、2018年12月8日、パリ日本文化会館（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八十田博人
2. 発表標題 五つ星運動の欧州における主流化の可能性
3. 学会等名 日本EU学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hosoda Haruko
2. 発表標題 The EU policy of immigration and refugees in the Mediterranean and Spain
3. 学会等名 Japan-Asia-Europe Comparative symposium on migration, multiculturalization and welfare in Naples
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Okabe Midori
2. 発表標題 EU-Japan Security Cooperation on Migration- A Search for a Common Ground: The Japanese Perspective
3. 学会等名 Conference: EU-Japan Security Relations (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八十田博人
2. 発表標題 地中海移民・難民政策をめぐるイタリア・EU間の論争
3. 学会等名 日本EU学会第37回(2016年度)研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 坂井一成
2. 発表標題 Migration and Governance
3. 学会等名 The 7th Kobe University Brussels European Centre Symposium "Emerging Sciences and a Changing World: EU-Japan in Transition"
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 八十田博人
2. 発表標題 イタリアのポピュリスト政党と議会政治
3. 学会等名 日本比較政治学会 第22回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 細田晴子
2. 発表標題 スペインの地中海戦略ー移民・難民問題を中心に
3. 学会等名 日本国際政治学会 2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡部みどり
2. 発表標題 人の国際移動のガバナンス-多層性の再検討
3. 学会等名 グローバルガバナンス学会 2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 岡部 みどり、安藤 研一、須網 隆夫、植田 隆子、佐藤 俊輔、若松 邦弘、森井 裕一、坂井 一成、清水 謙、中井 遼、ジェームズ・F・ホリフィールド、中村 民雄	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 200
3. 書名 人の国際移動とEU	

1. 著者名 坂井 一成、八十田 博人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 よくわかるEU政治	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	細田 晴子 (Hosoda Haruko) (00465379)	日本大学・商学部・教授 (32665)	

6. 研究組織(つづき)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	八十田 博人 (Yasoda Hirohito) (70444502)	共立女子大学・国際学部・教授 (32608)	
研究 分 担 者	岡部 みどり (Okabe Midori) (80453603)	上智大学・法学部・教授 (32621)	